緊急救援　台湾地震･これまでの流れ

'99年9月	10月	11月～'00年6月	'00年7月～10月	'01年～
9月21日 9月22日 9月22日(2) 9月27日 9月29日	先遣隊出発(10.1) 10月2日 10月4日 先遣隊帰国(10.5) 10月8日 10月13日 10月18日 10月21日	第2次派遣団出発(11.1) 第2次派遣団帰国(11.6) 11月11日 11月26日 11月26日 12月8日 1月8日 2月1日 第3次派遣団 4月24日 6月8日	第4次派遣団出発(7.7) 7月11日 7月12日(1) 7月12日(2) 第4次派遣団帰国(7.12) 7月13日 7月22日 7月28日 9月2日 10月4日 10月23日 現在の状況	7月12日 現在の状況

■2001年7月12日

＜事務局より＞

委員会の皆さま、ご無沙汰しております。まもなく台湾地震より2年が経とうとしておりますが、カウンターパートである「台湾希望工程協会」より各プロジェクトと被災地の状況についてレポートが入りましたのでご報告いたします。

台湾被災地の復興は全体的に順調に進んでいます。特に民間住宅の再建の進行は早く、南投県の観光産業は予想以上に好調に回復しています。

○福亀村

全･半壊建物の90%が再建されました。残りは、「経済的理由」「土地所有権の問題」等での再建待ちです。「福亀村再建委員会」は、現在一人暮らしの高齢者への配食サービスと夏休みを利用して小学生への補習授業を中心に活動しています。

ちょっとおさらい･･･

2000年5月に「福亀村再建委員会」(委員長･邱慶禧)発足（台湾希望工程協会がオブザーバー）。福亀村の村民で組織され50名の村民が賛同。

○東光村

全半壊建物の87%が再建されました。残りは「経済的理由」等による再建待ちです。
この地区は土石流による被害が大きかったが、改善工事は第三段階に入りほぼ完成しています。しかし、土石流被害の緩和をするものであり、土石流そのものの発生を防ぐ為の工事はなかなか困難です。
百年木造建築の補修工事は、終了しました。現在は村全体のシンボリックな存在となり、住民の散歩、集会の場となっています。
この地区の産業(椎茸･蘭･野菜･ビンロウなどの農産物)は、ほぼ震災前の水準に回復しています。

ちょっとおさらい･･･

東光村に140年前から建っている木造建築を借り受け、修復し、記念公園とし東光村のコミュニティーの起点にするのが「9.21震災･東光村再建プロジェクト」。台湾希望工程協会と東光村により、村内でボランティアを募り、2000年6月末から修復作業を開始。

○潭南村

全半壊建物の80%が再建されました。残りは、「経済的理由」「土地所有権の問題」等での再建待ちです。しかし、経済的理由から80%の多くが簡易的なもので、建築基準に準ずるものは7件のみです。
8月8日から2日間「全地震被災地原住民音楽祭」が行われます。

ちょっとおさらい･･･

台湾には、約32万人の原住民(9部族)が、山間部の全域に住んでいる。当委員会では、信義郷潭南村ブノン族原住民を支援。村の人口は、162世帯705人（内65才以上が38人）。震災により71戸が全壊。台湾希望行程協会と台湾の東海大学で原住民の研究をしている王氏がオブザーバーとなり、村と連携し「重建委員会」を組織。村に伝わる伝統的建築用法を用いて村民が「文化センター」を建設し、文化センターを拠点に村のコミュニティーの再建を目指す。

■10月23日

10月20、21日の2日間、台中市東製林場にて、台中YMCAの主催で台湾地震1周年を振返っての「921週年回顧與展望～災区社会問題探討與対策国際検討会～」が開催されました。このフォーラムに台湾地震緊急救援委員会から村井雅清(被災地NGO協働センター)、大江浩(神戸YMCA)、野崎隆一(関西建築家ボランティア)が、又ゲストとして加藤寛氏(兵庫県心のケア研究所)が参加して、台湾における1年目の課題･取り組みを検討し、KOBEの経験を共有するために2日間の積極的な協議を重ねました。
台湾地震1周年の課題としては、失業･住居再検･高齢者･子ども･障害者･原住民と多くの問題が報告されました。
以下に2日間のプログラムと、フォーラムに参加した村井の感想を報告します。

> ＜1日目＞
> 基調講演 「921台湾地震被災地の社会的課題と取り組み」
> 報告者：許　傳盛(台中県社会局･局長)
> 「阪神･淡路大震災以降の復興課程における社会的課題と取り組み」
> 報告者：大江　浩(神戸YMCA国際センター･所長)
> 分科会
> 1.「震災後の子どもたちが抱える問題」
> 　発題者：翁　慧圓(台中県家庭扶助センター)、日本から：大江　浩
> 2.「震災後のストレスケア」
> 　発題者：陳　錦宏(精神科医)、日本から：加藤　寛
> 3.「震災後の職･くらしの復興とまちづくり」
> 　発題者：邱　明民(台湾希望行程協会)、日本から：野崎隆一
> 4.「震災後の原住民の生活再建」
> 　発題者：全　國成(布農族、ワールドビジョン)
> 5.「震災後の障害者･高齢者が抱える問題」
> 　発題者：周　淑慎(伊甸社会福利基金会)、日本から：村井雅清
>
> ＜2日目＞
> 報告 「NGOの役割とネットワークの必要性」
> 　報告者：村井雅清(台湾地震緊急救援委員会･事務局)
> 全体会－分科会報告と質疑応答
> ＊早朝から森林浴として山中を歩き、午後はYMCAが用意したゲームに参加者全員が興じました。

＜感想＞
今回、台中YMCAの呼びかけで、921台湾地震後救援活動に取り組んでこられた約30団体、150名が参加されました。こうして一堂に集まるのは初めてのようで、皆さん口々に「相互に分かり合えて良かった」と言っておられました。
震災後の1年というのは、様々に深刻な課題が浮かび上がり、これからが正念場と言うところでしょう。こういう機会にお互いが「顔の見える関係」を築き、テーマ毎や地域毎にネットワーキングされれば、問題解決の近道になるかなと思います。KOBEはやっと5年を過ぎてここに到達しかかっているのですから･･･。こうして海を越えて、国境を越えて、経験･実践の交流が出来ることが、相互にとって大いなる意義を見いだすものと実感した2日間でした。
（村井雅清）

■10月4日

10月2日、台湾希望工邸協会の邱明民氏が来神され、台湾地震1周年後の状況報告を受けました。邱さんは9月30日東京で開かれた「トルコ･台湾復興支援を都民の手で」(トルコ復興支援実行委員会主催)のシンポジウムに参加された後、神戸に寄られました。
その報告をさせていただきます。

＜台湾での基金の動き＞

＊地震後、民間･企業から寄付を集め、再建のための民間の活動を財政的に支える「全国民間災後重建連盟」(委員長李遠哲氏)は、9月末の助成で一応事業を終えた。(もう一方の「9.21基金会」の委員長には、この「全国民間災後重建連盟」の副執行長が就任しているとのこと)
＊9.21基金会は、直接助成する事業として①集合住宅の再建と補修事業に約2億4000万元②低収入所得者に補助金③地方政府への回転資金に3億3300万元④信用融資の財源に30億元を投入などを発表した。(被災者の家賃補助は2001年9月まで延長された。)

＜失業の実態について＞

＊地震の影響で山間部には土石流の危険性があるため、これまで山に入り「びん榔(びんろう)」(台湾ガムという人もいる)を採取して稼いでいた人たちの仕事が激減している。邱氏の話によると、これは出来高制ではなく日当として収入を得ていて、以前は約半月働いて、1月分の収入を得ていたとのこと。

＜地震後の自殺者について＞

＊地震後43名の自殺者が数えられているが、この内約8割はここ数カ月に出てきた数字。その原因の分析としては、「地震後半年以上が経って、少し落ちつきも出てきた人たちは、何かをやろうとか家の再建に取り掛かろうと考えたときに、何も出来ない現実に直面し憔悴することから来る行為」となっている。
「地震で失職し、収入の道が閉ざされた人たちではないのか？」という質問に対しては、「そうではない。食えなくて死んだという話は聞かない。」との答え。
(政府は、約20,000人の被災者に、生活費補助として月15,000元を出している。)

＜福亀村再建委員会の動き＞

＊福亀村再建委員会は、希望工程協会の敷地に展望台や資料館をつくり、観光ルートの一つに組み込まれるよう南投県の観光協会に働きかけ、観光ルートの通過地点として利用されることが決まったとのこと。そこで被災者が作る弁当も販売することができるという。観光ルートには、他に東光村や埔里･水理･集集などの被災地も入っているが、望安潭南村については、まだルートになるほどの受け皿が出来ていないとのこと。

＜東光村再建プロジェクトについて＞

＊143年前に建設された木造建築を修復して、観光のシンボルとしてアピールしている「東光村再建プロジェクト」は、現在、同様の建築物6軒の内1軒の修復に留まっている。この6軒については村のシンボルとして村全体が取り組むようなしかけが必要であるということで、日本の建築家などのアドバイスも加えながら、例えば「災害に強い東光村」というような村づくりを目指すと邱氏は話した。
日本でも、昔ながらの建築物を生かし、「防災の街づくり」として取り組んでいる地域があり、その地域と今後東光村が交流できるようになれば、と邱氏は話していた。

■事務局より(9月2日)

先月17日にトルコの地震より1年を迎えました。今月の21日には、台湾で地震から1年を迎えます。7月の第4次派遣団の訪問から、1ヶ月以上が経ちました。訪問中のレポートや報告書にてお伝えしていましたが、カウンターパートである「台湾希望工程協会」(リーダー邱　明民氏)から、福亀村の「福亀新展望工作室」についてのレポートが入りましたので、紹介させていただきます。

＜福亀村復興動向レポート＞

福亀新展望工作室の成立

震災後、福亀村の村民が主体になって、今年の5月27日に正式に成立された『福亀新展望工作隊』は、8人の専従スタッフと約50人がボランティアとして参加して運営している。また、8月に20人の村の主婦団体が『福亀新展望工作室』組織に新たに加入している。「福亀婆婆ママ服務隊」という名前がつけられ、今後村の福祉の仕事で活躍されると期待されている。今、この『福亀新展望工作室』は村全体の組織になりつつあり、注目されている。

復興の目標仕事

「就職」、「教育」、「福祉」の三本柱は『福亀新展望工作室』のこれから村復興の方針であるが具体的な仕事は次の通りである。

●就職～大地災害テーマ館の建設と運営～
元々臨時避難所として使われたコンテナハウスを改造して、『大地災害テーマ館』に変身させる。この狙いは地元の雇用を創出することと地元産業を農業から観光業への転換することであり震災により福亀村正面の『九九峰』(もとの緑連峰が黄色になって、まるで山の頭がはげてしまった景色は震災の自然記念でもあり、既に有名になっているを。それにプラス『大地災害テーマ館』で、観光客を呼ぼうと考えている。

●教育～社区（コミュニティ）大学～
南投県政府(台湾の地方政府)が主導する『社区大学』は、9月から福亀村でオープン予定。この社区の社会教育を中心とする社区大学は、まだ実験段階でのスタートではあるが、彼ら(福亀新展望工作室)は積極的に参加をし、社区大学の作業に協力し、地元に適した、望ましいコミュニティ大学づくりを目指している。大地災害テーマ館のコンテナハウスの一部も社区大学の1室になっている。

●福祉～心のケアの音楽～
もとは福亀小学校の生徒たちが中心になっている音楽隊だが、日本の『日本ユニオン関西』から楽器の寄贈を受け、そこから地元の音楽隊まで発展をさせようとする『福亀新展望工作室』の狙いは『心のケア』にある。震災後、被災者を受けた村の人々に、音楽を通して、心の安らぎをつくり、皆の元気を呼び出し、復興の辿り道をスムーズにさせる考えもある。「大地震災害テーマ館」のコンテナハウスにも、この社区音楽隊の教室を一つおいてある。将来、演奏の対象は村の人のみならず、観光向きのイベントにも適用される。6月22日に「福亀愛楽団」で 正式に成立した。

■第4次派遣団報告書を掲載しました(7月28日)

■第4次派遣団より5(7月22日)

今回と次回の2回に分けて南投県信義郷望安潭南村における原住民布農(ブーノン)族の再建プロジェクトについて報告します。

> 台湾には9族の原住民が住んでいると言われているが、ごく少数の民族はさらに置き去りにされていると指摘する者もいる。
> 1990年代に入って原住民の人口は約30万人となり、当時台湾の総人口の1.6%を占めていた。中でも人口が多い民族は、阿美族、布農族と言われている。少数派の民族としては太平洋側の蘭ユイ島に住む雅美族と言われ、約3000人。もっとも少数派の原住民は日月潭に住む邵族で約200名だそうだ。
> 9･21大地震以来、私達が支援している希望工程協会は、南華大学の明教授等と連携しながら、南投県信義郷望安潭南村に住む布農族162世帯705人(65才以上は38名)の生活再建に取り組んでいる。潭南村では71戸が全壊したが、日本と台湾のワールドビジョンの提供で36戸の仮設住宅が建設された。残り35世帯については1年間月3000元の家賃補助を受けて、別の場所に小屋を建てて生活している。
> またライオンズクラブの資金提供により伝統的な石造りの建築技法で「文化会館」を建設した。この建設に被災者である布農族を労働者として雇用し、収入の道を提供しつつ本来の生活、文化を取り戻すための再建プロジェクトに取り組んでいる。私達の委員会はこの原住民生活再建プロジェクトに320万円を資金提供している。
> 今回の台湾視察で、仲江川徹が7/10、一日がかりで布農族の住む潭南村に入りましたので、次号でその詳細なレポートをお届けします。

■第4次派遣団より4(7月13日)

今回は第19報でお伝えした台中YMCAのチャイルド･ケアセンターの詳しいレポートです。

> 台中市南区にある「臨時住宅」でのチャイルド･ケアプログラムは7/15が開園式で、訪れた7/11は、このセンターで使用する机、イス、遊具等が搬入されていました。ここを担当するのは保母の経験を持つ呉さんと武さんの両主婦と東海大の学生の3人のスタッフです。当面はサマープログラムとして、7/15～8/末まで、日曜日を除く平日8:00～17:00でカリキュラムがビッシリ組まれています(台湾の夏休みは7/1～8/31)。
> 台中YMCAは普段から「PTA活動」といって、台中市内の小中学校約30校に講師を派遣し、父母を集めて、子どもの教育の問題･家庭再建･夫婦の問題等について週1回の3ヶ月講演をしてまわっています。この臨時住宅でチャイルド･ケアを担当する2人のママさん保母は、実は「PTA活動」からリクルートしてきた人達です。同じように「PTA活動」からリクルートされた父母のボランティアが約100名登録されているそうです。事業をやりつつ、こうしてボランティアやコアメンバーをリクルートするという方法は非常に効率のいいやり方です。
> ちなみに台中YMCAは他にも、水泳教室･語学教室(日本語･英語)･サマースクールといった様々な本来事業をしています。そして被災児童に本来事業への参加を呼びかけ(被災児童は全て無料)、今夏休みのケアをしているそうです。その中で圧巻なのは、「ディキャンプ」というサマースクールです。7/11からの6週間、平日の8:30～17:00まで、台中市内の中正小学校を借り受け、野外活動はもちろん様々な教室を開きます(この小学校はこのために20教室を開放しているのです)。「ねんど細工教室」「話し方教室」「子ども英語教室」「創意工夫教室」「伝統民芸品作り体験教室」等盛りだくさんです。変わったところでは「囲碁教室」も開かれています。
> このサマースクールには約260名の子どもが参加しています。参加費は6週間昼食付きで、一人10000元(約40000円)。決して安くない料金ですが、この程度の高さは日本では考えられないことでしょう。このサマースクールは今年で10年目になるとのことですが、「まあ、こんなことをさせてくれるのはここの校長さんだけでしょう」と責任者の一人、蔡さんは笑っていました。
> 6週間も無料開放するこの小学校の校長さんの度量にもびっくりしますが、こうした企画に積極的に関心を示す父母の意識にも驚かされます。日本と台湾、一体何が違うのでしょうか。考えさせられた一時でした。

■第4次派遣団より3(7月12日)

今回は南投県国姓郷福亀村の視察(7/9)レポートです。

> 希望工程協会は震災直後から国姓郷福亀村の再建に関わってきましたが、この村に今年5月「福亀村再建委員会」(委員長･邱慶禧)が発足しました。実は震災直後にも再建委員会を作ろうとしたのですが、失敗したのです。新しい再建委員会は村民が中心の委員会で、中心メンバーは委員長の邱さん、副委員長の陳錦亮さんの他、6名の主婦で構成されており、50名の村民が賛同しています。
> 再建の骨子は低迷気味の農業の活性化と観光資源の開発です。具体的には直後に避難所にもなっていた、現在の「希望工程協会」の拠点を「福亀村大地災害主題館」とする計画で、村民を主体とする「福亀新展望工作室」をつくり、ここを新たな観光資源とすることと農業を連携させるという内容です。福亀村からは、美しい「九九峰」が眺められることから、ここに「九九峰展望平台」を設置し、あわせて資料館や児童図書館、音楽教室、セミナーハウス等を作り、観光資源としようというものです。資料館や展示館を「大地災害主題館」としており、展望台を含め、全体構想を進めるのが、「福亀村新展望工作室」という位置づけになります。
> 中心メンバーの邱さんと陳さんは二人とも30代の若手で、どちらも奥さんと子ども3人の5人家族の大黒柱です。委員長の邱さんはここで20名の雇用を目指したいとしており、既に旅行会社とは話が付けてあるとのことで、意欲満々です。
> また邱さんは2軒の家を所有し、バナナ等果物栽培とイノシシを飼っていたのですが、9.21大震災で1軒は半壊、1軒は全壊となり、果樹園も被害を受け損失額は約200万元に達したとのことです。しかし根っから陽気な性格で、震災後で稼ぎに行っていたのですが、村の再建のために専念すると決意を新たにしています。残念ながら今のところ資金のめどが立っておらず、前途多難なスタートですが、「この村では行政の応援を受けると信頼関係が崩れる」ということから、自力で資金調達をし、頑張ると言っています。お茶目で陽気な邱委員長なので、村民の信頼も厚いことと思います。成功することを祈っています。
> 邱さんは「いつまでも後ろ向きではダメだ！この震災をチャンスと考え、前向きに考えていきたい。ここを観光の目玉にし、観光客を呼び込みたい。」と言っています。災害と向き合う姿勢の一つが、こういうことなのだと学びました。
> ***是非皆様も「福亀村再建」を応援してください！！***
> ***（下記の口座に振込をお願いします）***

■第4次派遣団より2(7月12日)

今回は南投県魚池郷東光村の視察(7/10)レポートです。

> 魚池号は南投県の中寮、集集、埔里に隣接しており、13の村でなっており、東光村はその一つの村です。276世帯の内、3分の1が全壊という被害を受けました(魚池郷全体の被害は全壊375戸、半壊1476戸、死者14名、全半壊比率は77.2%で中寮郷の82.9%に次いで高い比率)。震災から10ヶ月が経過しましたが、まだ空き地のままのところが多く、阪神･淡路大震災から5年半経った神戸市兵庫区や長田区の光景と重なってしまいます。
> この村には140年前から建っている木造建築6軒があり、2軒は一部損壊ながらもあの激震に耐え、残り4軒はほとんど無傷で残っています。その内の一軒を借り受け、修復し、記念公園とする計画が「9.21震災･東光村再建プロジェクト」なのです。今現在既に修復が進んでおり、この前の空き地を含めて228坪のスペースを記念公園にします。9月の一周年に完成予定で、今スタッフは頑張っています。
> それにしても140年前の建造物が、あの激震でも全壊せず残っているのにはびっくりです。一部損壊と表現したのは、平屋とはいえ肝心の支柱となる柱は全部残っているからです。損傷は裏面の壁部分が落ちているのと屋根を支えている部分の一部が破損したのみなのです。おそらく同じ木造でも、こうした本格的木造建築の技法で建てなければ、全壊あるいは半壊になったものと思われます(ちなみにこの建物は釘は一本も使っていません)。素人ながら、中心の柱は礎石の上に乗っているが、そのどれもが全くずれていないのには驚くばかりでした。
> 私たちのカウンターパートの希望工程協会は東光村と連携し、この木造家屋を修復して記念公園にします。まだ30代後半の若い村長･許慶輝氏の案内で村内を視察してきましたが、希望工程協会とは村といい関係を築いていることが伺えます。9.21地震の後地盤がゆるみ、土石流が発生し、家屋が押しつぶされた後も見ました。ここで一人の人が亡くなったそうです。
> もともと南投村は観光と農業が主たる産業のようです。9.21地震で観光資源の多くが被害を受け、観光客は激減です。この東光村の再建や福亀村の再建(これについては次号でのように、大震災をバネにし、新たな観光資源を作り出す意欲には学ぶものがあります。9.21地震を忘れないためにも、震災からの再建を新たな観光資源とし、低迷気味の農業(新鮮な野菜と果物)と連携して行われることを願っています。

■第4次派遣団より(7月11日)

カウンターパート台湾希望工程協会の進める原住民復興プロジェクトと東光村のプロジェクトの進捗状況の確認と、台中･台北YMCAの進めるプロジェクトの調査をするため、第4次派遣団として仲江川委員長代行、村井(事務局)、牧田(神戸YMCA)の3名が7/7～7/12の日程で訪台しています。現地から送られて来たレポートを少し紹介します。

> - 台中YMCAのプログラム
>   - 「復建新村臨時住宅」での子どもを対象にしたディケアー
>   もともと9.21地震後、YMCAの支部で被災児童20人を対象にやっていたもので、台中市から の委託を受けて、30人の子どもを対象にこの臨時住宅で実施している。
>   - 「軍功小学校」「東山中学校」の父母を対象にしたセミナー
>   12回シリーズで、内容は過程の再建･子どもの教育･夫婦のコミュニケーション等。
>   平均70～80名の父母が参加していると言うことで、関心の高さに驚いている。
>   なお軍功小学校の下には断層が走っており、台中市はグランドの地割れと倒壊校舎を「震災記念」として残す予定だそうだ。
> - 南投県草屯YMCAのプログラム
>   - 家庭支援センター
>   南投県からの委託で、草屯市にはこのようなセンターが23ヶ所ある。
>   日本でいう在宅訪問で、病院送迎介護をしたり、家事援助、話し相手といったところ。
>   - チャイルド･ケアセンター
>   草屯基督長老教会の空きスペースを借りて、5人の指導者で約60人の子ども(幼児･小学生)を預かっている。
>
> ＊政府･地方自治体･民間各々で「心理重建」(心のケア)が重大課題になっているようです。
> ＊今台湾では、土石流のことが新たな問題となっています。9.21地震で地盤がゆるみ約60～80ヶ所が危険な地域だそうです。(福亀村の仮設100戸の内、地震被害が約40戸、残り60戸は土石流で避難)

■台湾希望工程協会(邱　明民氏)より■(6月8日)

カウンターパートの台湾希望工程協会(邱　明民氏)より、南投県中央部の東光村の「百年木造建築震災復興計画」という新しいプロジェクトの報告がありました。
以下、東光村の概要とプロジェクトの内容を紹介いたします。

> 東光村の人口は、約1,607人で、60歳以上のお年寄りは全体の62%を占めています。震災で死亡者はいなかったものの、全部で395戸の内377戸が全壊もしくは半壊の被害を受けています。しかし、村の中心部にある143年前に立てられた木造家屋は、震災の被害を受けず、持ち主の方から無償で、村の交流の場として利用することを条件に提供された。「百年木造建築震災復興計画」は、街づくりの概念を導入して、震災では被害を受けなかったが、老朽化のため木造家屋の修復作業を通して、村民交流の空間を創出すること。それに伴い、村民が自発的に組織をし、村全体の復興計画を村民ベースで協力する。
> また、集会所としての利用やお年寄りの集う場･週末には村民の農作物を販売する場として、修復された家屋を利用する。「修復計画」と「街づくり計画」との2つに分かれ、2000年12月には、それぞれのプロジェクトが終了予定。

＜事務局より＞

上記の東光村のプロジェクトを常任委員会にかけたところ、日本円で約380万円を支援することが承認されました。また、邱氏の進める原住民復興プロジェクトと東光村のプロジェクトの進捗状況の確認と、台中･台北YMCAの進めるプロジェクトの調査をするために7月に第4次派遣団として現地派遣することも合わせて承認されました。
台湾地震緊急救援委員会におきましても、現在、緊急の域を超え中長期の支援に入っております。
先日、トルコ北西部地震･緊急救援委員会NEWS第47報にお示ししておりますが、常任委員会からの報告をお伝えしました。その中で、募金総額の最大15%事務局実務経費について皆様のご意見をお聞きしました。
募金総額が少ない場合、15%まで事務局運営費相当分について、事務局としては実費以外は要らないとの申し出がありました。常任委員から、「過去の救援時の平均的な数字から15%が算出されてもおり、余ってくる場合は、事務局としての判断で清算後、『NGO災害救援金』に残金を寄付する。」
「NGO災害救援金」は、同時平行で災害救援委員会が立ち上がっているときに委員会の判断で最も必要な被災地に優先的に充当してもいいという主旨の救援金である。ただ、救援金の積立額が増えてくるならば、委員会が立ち上がってから募金が集まるまでの間に必要な活動経費(災害初動期対応費)にも充当できるようにすればいいのではないか」との意見が出されました。常任委員会としては、基本的にはその方向で一致しました。

■4月24日

＜事務局より＞
第3次派遣団の報告書にてお伝えしていますが、当委員会のカウンターパートである「台湾希望工程協会」も協力団体のひとつとして参画して進められる、「台湾大地震復興計画」の台湾原住民生活空間家復興計画について詳細なレポートが邱氏より入りましたので、紹介させていただきます。

> **台湾原住民震災の復興**
> **生活文化コミュニティ再構築計画**
>
> 1. **計画背景**
>   今年3月までの統計によると、全体部落における台湾原住民の被害は、死亡者27名、重傷25名、行方不明者10名、全壊家屋836棟、半壊家屋864棟です。原住民の主な被災地としては、南投県の仁愛郷、信義郷、埔里、台中県の和平郷、東勢鎮などがあります。
>   中央政府の行政院原住民委員会で行われた調査結果によると、原住民が住んでいる部落の中に、大震災で地域の危険性が強く、部落全体の住民が一斉に引越しをする必要性がある部落は7ヶ所。被害が軽くて、引越しする必要のない部落は10ヶ所です。
>   政府側も最大の努力をし、対応策を打ち出していますが、各原住民部落の文化背景、生活様式、経済システムなどが異なるので、震災復興に対する需要と条件も様々です。
>   一方、震災の後多くの山が崩れて、3月から梅雨の時期にはいると、2次災害が起こる恐れがあります。すでに、2月から被災地における大雨で、たくさんの土石流、山崩れが発生し、原住民部落の復興活動はいっそう遅れてしまう状態です。
>   もともと失いつつある原住民の生活文化が、震災復興のプロセスの中に、原住民部落の安全性を考慮しながら、生活と文化を守れるかというのが大きな課題である。原住民部落の復興はただ建物の再建だけではなく、どのように原住民の持つ強い生存能力と文化精神を見直し、生活様式を尊敬しながら、コミュニティー生活空間に文化を注ぎ、経済システムの構築も含め、部落全体のビジョンを考えることがこの計画の背景である。
> 2. **計画目的**
>   震災の被害を受けた原住民部落において、復興のプロセスの中で、原住民の持つ生きる能力と文化精神を見直すことにより、文化的な空間を創出し、生活機能を強化すること。住民共同参与の方式で、新しい社会関係が構築され、次の産業発展と経済システムと結びつき、部落全体のビジョンを考えることです。
> 3. **執行内容**
>   3段階に分かれています。第1段階では、原住民復興ボランティアシンポジウム等の原住民復興に関するシンポジウムがおかなわれます。その中で、最終的には全体原住民コミュニティ復興計画を提案していきます。第2段階では、復興目標地点を選定し、共同参与の土地計画の作成や伝統技術学習コースなどの文化教育を行います。第3段階では、コミュニティ共同体の組織やまちづくり活動などが行われます。
>
> 以上、邱氏からのレポートを一部抜粋して紹介させていただきました。

この報告を常任委員会にかけたところ、この計画の第1段階の執行に必要な費用791,000台湾ドル（日本円で約320万円）を支援することを決定いたしました。

■2月1日

> ＜邱　明民氏(台湾希望行程協会)より＞
> 前回、お伝えしてから1月25日までに4回のネットワーク会議が開かれたようです。1月22日の会議にて、ネットワークとしての具体的活動として、コミュニティー新聞の発行が決まったようです。
> 各団体がそれぞれの地域で発行するのは、3月に行われる選挙に絡んで、非常に危ないとのことです。本部を台北として、連合で様々な地域の情報を掲載して発行していくようです。2月19日に創刊予定。
> また、発行に際しての資金面については、「全盟」という組織からの資金援助がありました。
> 台湾におきましても、邱氏･謝氏のお力添えにより、故草地賢一氏の活躍を伝えるテレビ番組が制作され、台湾時間2月2日に放映されるようです。

＜常任委員会が開かれました＞
皆様ご存知のことと思いますが、当委員会委員長 草地賢一氏の死去に伴い委員長後任の件と、今後の支援策について話し合われました。確認されたことは以下の通りです。
◎委員長後任の件
第2次派遣団で草地氏と一緒に台湾を訪問した、仲江川徹を委員長代行という形でおく。

◎今後の支援策
1. 今までお伝えしているように、当委員会のカウンターパートの邱氏が進める「まちづくりプロジェクト」への支援。
2. 委員会構成団体の「多文化共生センター」及び「FMわいわい」の、外国人被災者に対する多言語情報提供活動については、再調査の上支援を検討。
3. 神戸YMCAからの報告で、南投YMCAが進める原住民に対する救援活動への支援も検討。

以上の3点をふまえ、3月に行われる大統領選挙の前に、第3次としてスタッフを派遣して、情報収集に務め選挙後にもう一度、スタッフを派遣したらどうかという提案がなされた。

◎運営資金について
台湾地震･緊急救援委員会としては、3月に行われる大統領選挙という政治的なものも絡み、慎重に救援活動･支援プログラムを検討する必要がある。従って、当面の期間を3月までとしたが、第3次派遣の報告を聞いて期間を検討する。
救援活動の長期化に伴い、事務局を担っている被災地NGO協働センターも財政的に厳しい状況もあり、常任委員会としては、トルコ委員会同様、募金総額から活動資金と災害救援金として振り込まれている分を差し引いた金額の10%を事務局運営管理費に充てることを決定した。
(ただし、現地渡航費･現地連絡調整費などはこれに含まれない。)

■1月8日

＜邱　明民氏(台湾希望行程協会)が12/28に来神しました＞
別件にての来日でしたが、時間を作ってもらい、事務局を訪ねてくださいました。1時間ほどの短い時間でしたが、その中での話を少し紹介させていただきます。
ボランティアネットワークについては、後で記しますが順調にいっているようです。邱氏の活動拠点となる「南投県國姓郡福亀村」において、クリスマスに福亀小学校にて保護者の方を中心に、村民のほとんどが集まってクリスマス会を行われました。これには、邱氏も感激しており、住民の方達が、自分たちの手で、全てとりおこなったそうです。子ども達も、大喜びだと言っていました。
今後、最大の課題は、3月に控えている大統領選挙のことだそうです。このために、被災地内では、やらなければいけないことが沢山あるにもかかわらず、全てが選挙に集中してしまうことを、大変心配していました。
被災地内には、沢山の課題が残っており、ボランティア間のネットワークの重要性は、充分理解しているので、頑張っていきたいと熱く語っていました。

> ボランティアネットワークについて
> 12月9日午後3時より福亀のコンテナハウスにて開かれました。
> 13団体が参加
> 1. 埔里の廖氏(新故郷･文教基金会：リーダー)が、連絡センターとして働く。
> 2. 初期の進行方法は、順番で各地のボランティア事務所で討論会を開き、その過程の中で、形成の仕組みと目標を立てる
> 3. 次回は、南投県の竹山郷の「竹とんぼ」が開く

2回目の委員会にて決定した「福亀小学校への再建プログラム」に仮設校舎建設費用と教師寮建設費用の為に400万円を送金しましたが、仮設校舎建設費用(160万円)については行政からの援助が決定したとの情報が入りました。従って、委員会としましては、当初の決定どうり、教師寮建設の為の240万円を支援いたしました。

＜訃報＞
当委員会の委員長草地賢一氏が、1月2日神戸市内の中央市民病院にてお亡くなりになりました。享年58才。死因は、急性腸炎による敗血症。1月3日に前夜式、1月4日に葬儀が、神戸市内の東部教会にて行われました。

■12月8日

＜台湾希望工程協会(リーダー：邱　明民氏)よりFAXが届きました＞
南投県の原住民の様子とボランティアネットワークの動きについてです。

> 【原住民について】
> ･地盤の不安定、雨季による地崩れ等の恐れから、今でもテント生活をする人が多い。
> ･地震により、水源が着られたことによる農作物の不作、観光客の足も遠のきなどにより経済状況が厳しくなっている。
> ･キリスト教会を中心に、「南投県災区部落重建同盟」が発足された。
>
> 【ボランティアネットワークについて】
> ･埔里にて、邱氏と廖氏が淡江大学副教授･曽旭正氏同席のもと話し合った結果、下記のようなことが決まりました。
> ネットワーク形成は、①復興計画の講談の場をつくる、②各復興計画に参与する団体の学習を促す、③対外への発信センター、④観察によって地方の復興経験と思考を累積を目的とし、はじめの3ヶ月は緩やかなネットワークとして会合を開き、その後会合を積み重ねる中で組織化を図っていく。
> また、12/9に福亀村にて南投県･台中県の復興計画を実際に行動する団体を対象に初会合を開くことが決まっております。

今後も邱氏からの連絡を取りつつ現地の様子を皆さまにお伝えしていきます。

＜各団体の活動状況＞
◎多文化共生センターが被災現地で展開していた「外国人地震情報センター･台湾」が、震災から2ヶ月が経過し、ニーズの変化に伴って、これまでの経験とノウハウを現地団体へ引き継ぐことで、段階的に発展解消することを決めました。
ホットラインについては、民間ボランティア団体「台中生命線」が12月中旬に設立予定の多言語ホットラインへ引き継ぎ、ニュースレターは、1月14日まで、計6回(毎週)、6言語で発行を継続し、被災地の外国人へ配布します。ラジオ放送はニュースレターの原稿を元に、現地のラジオ局を通して放送します。外国人地震情報センター台湾が培った、在台湾外国人支援活動諸団体とのネットワークは、「台中生命線」に引き継ぎ、台湾での恒常的な外国人支援の一助とすることになりました。
現在の事務所は、11月末をもって閉鎖し、以後「台中生命線」が新たに開設する事務所にて業務を継続します。また、1月14日をもって業務の引き継ぎを完了し、現地より撤退する予定です。

◎ゆめ･風基金のスタッフが現地を訪問し、「台湾大地震･被災障害者支援計画」として、以下のような支援内容を決定しました。
1．南投県脊髄損傷者協会、2．財団法人南投県私立憫恵教養院、3．財団法人伊甸(EDEN)社会福利基金会(本部･台北市)･南投県被災者支援センターにそれぞれ募金を渡すことになりました。

■台湾希望工程協会(リーダー：邱 明民氏)と連絡を取りました(11月26日)■

11月25日、邱氏にその後の状況を聞くために連絡を取りました。

> 先日(11/19)の、委員会NEWSでもお伝えしましたが、緩やかではありますが横断的連絡調整組織をつくる動きがでてきています。邱氏も、埔里を中心に活動している「新故郷･文教基金会」の廖氏を中心として連絡調整組織を結成することお互いに合意したと言っていました。今後は、どのような全体図を描いていくかということを2人で協議していくそうです。その中で、邱氏は「台湾希望工程協会」「新故郷･文教基金会」ともに、とにかく出来るところまで頑張っていきたいと熱く語ってくれました。

■委員会構成団体の動き■

ゆめ風基金より報告が入りました。台湾からの留学生を含む障害者2名、健常者2名の4名で11月15日から4日間の日程で、障害者施設、団体、学校、役所など11ヶ所を訪問、聞き取り調査を中心に現地入りをしてきました。

> 台湾の福祉事情は、30年前の日本と同じく、大規模な施設へ集中させることが主流です。しかしその中にも、地域で障害者が生きていくために、様々な民間支援を受けて活動している人たちがいるそうです。台湾全体が、障害別の縦割りの中で、地域を軸にして労働まで含めた進路保障を考えているということに、深く感銘を受けてきたようです。

＊お詫びと訂正

前回の委員会NEWS第12報で、福亀小学校の支援内容について合計金額200万円の内、仮設校舎建設費用160万円･教師寮建設費用240万円とありますが、合計金額が400万円と訂正し、並びにお詫びも申し上げます。

■その後の動き(11月19日)■

台湾希望工程協会(リーダー邱 明民氏)より連絡がありました。
第2次派遣団が訪問したときに、横断的連絡調整組織の重要性を説明してきましたが、それを受けて緩やかではありますが動きがあるようです。

> - 11月10日 南投県において原住民を支援するボランティア団体7団体が連絡のして支援活動を行うことを決定。
> - 11月14日 草屯で座談会が開かれ、中央政府が再建資金を一時停止し、直接役所に分配するメッセージが配布され、ボランティア団体が強く反対したそうです(来年の選挙が絡んでの措置のようです)。
> - 11月20日 邱氏と「新故郷･文教基金会」のリーダー廖氏のボランティアネットワークについてのミーティング(予定)
>
> 11月9日の常任委員会で決まりました支援プログラムの1つである福亀小学校の再建につきましては、今回集まった支援金の一部を、仮設校舎の建設費用と先生のための寮の建設費用に充てられます。尚、そのための費用としまして200万円を送金することが決まりました。内訳は以下の通りです。
>
> - 仮設校舎建設費用･･･160万円
> - 教師寮建設費用･･･240万円

＜委員会構成団体の動き＞

FMわぃわぃ(神戸)の神田さんから台湾の「原住民」に対する現地レポートが届きました(11月15日)。
「原住民」の人口は約40万人。大きく分けて約10部族。使用言語は日本語。今回の地震で家を失った人は200世帯。幸いにも亡くなった人は少ないようです。政府が、仮設住宅を斡旋し、1年以内に家を建てるようにと言っているようです。しかし、彼らは仮設住宅に入ろうとはしません。彼らのほとんどは借地で、1年では家は建てられないからと言っているそうです。
同じく構成団体の多文化共生センターが、台中市内で「外国人地震情報中心」という事務所を開設し、外国人のための情報提供を行っていますが、神田さんのレポートには「原住民」と「外国人」の関係がレポートされています。20年前にフィリピンの人達が来たとき「原住民」の人達は歓迎したそうです(フィリピン人と「原住民」の顔が似ているらしいのです)。でも、今は違います。原住民の人達は、外国人を嫌っています。単身で来ている外国人の方が、安い給料で働くため彼らの仕事が、無くなってきています。同じ給料では「原住民」に入達は家族を養うことが出来ません。結局、外国人が来ると言うことで「原住民」の人達は仕事を奪われるということになったようです。
最後に神田さんはこう締めくくっています。地震関連の情報や生活支援のための情報は、彼らも外国人と同様に理解できるように伝える必要がある。が、彼らは存在そのものが台湾の文化だという。確かにそう思う。そこにアイデンティティーを見出していくのかもしれない。

■トルコ北西部地震/台湾地震･緊急救援委 合同報告■(11月11日)

11月9日、神戸YMCAにてトルコ第3次派遣団、台湾第2次派遣団の合同報告会が開かれました。

■トルコ第3次派遣団報告内容■

10月22日から29日まで、当委員会委員長の村井を団長として8名を派遣しました。派遣団が撮影したビデオ上映、団員のレポートをもとに約2時間の報告会が開かれました。(詳細は「報告書(中間まとめ)」を参照)
その後の委員会で以下のように今後の救援内容とその方向性が確認されました。

1. 「市民文化教育センター(仮称)」の建設支援
2. 各地の団地内に建設される「仮設保育所」･「子どものスペース」･「ふれあいセンター(チャイ飲み場)」などの支援
3. 冬対策として自主テントの支援
4. DEKMAKの活動拠点と運営の支援
5. 子ども達のテント「愛と望みのテント」の活動支援

あわせて、第4次派遣団を12月3日から12月10日の日程で派遣することを決定いたしました。
派遣団の目的は

1. デリンジェ地区における各支援プランの進捗状況確認
2. 公開青空ミーティングのような形態を他の地域にも広める
3. CCCの女性連合体が進める「女性の村」プロジェクトの進捗状況確認
4. CCCとの継続かつ有機的な交流を追求するための協議

なお、報告会の最後に「集まれ!学生ボランティア'99」実行委員会で採択されたトルコ･台湾地震に関する"学生ボランティア宣言"が紹介されました。

> 全国各地の皆様からのご支援が約4,000万円に達しました。本当に有り難うございます。この募金は上記の1から5までの支援内容と今後予測される中･長期支援に配分頂きます。具体的な配分金額については、第4次派遣団で決定したいと考えています。

■台湾第2次派遣団報告内容■

11月1日から11月6日まで、当委員会の委員長の草地を団長として2名を派遣しました。報告書をもとに約1時間の報告会が開かれました。(詳細は当日配布した「第2次派遣団報告書」を参照)
その後の委員会では以下のことが決定、確認されました。
まず、トルコ委員会同様に常任委員6名が選出されました。
次に、今後の救援内容の方向性が確認されました。

1. 福亀小学校の再建支援について(南投市)
2. 横断的連絡調整組織の設立･運営のための支援
3. 被災者の自立をサポートする台湾希望工程協会(南投市)への支援

また、現地台中市に「外国人地震情報中心」という外国人のためのホットライン等で、サポートを行う多文化共生センターの田村氏より、台湾在住の外国人や、埔里などの山間部の地区に住む原住民への支援が必要と提案され、あわせて委員長から台湾における今後の復旧、復興に向けて有効な資料提供の必要性が提案された。

今回のレポートは、トルコと台湾の合同とさせていただきました。

■事務局より(10月21日)■

「台湾地震･緊急救援委員会」としては、11月1日から6日までの日程で、草地委員長と事務局から1名が現地入りします。今回の目的は、台湾におけるNGO･地方自治体･企業のネットワーク形成の可能性を追求することです。いよいよ「仮設住宅での生活」が始まり、中長期的な課題をさぐり、取り組んでいかなければなりません。当然ですが、被災当事者が復旧･復興過程にどう取り組むかが課題です。それに対して、阪神･淡路大震災の教訓が、少しでも役に立てればと願っています。

■各団体の動き■

- 「台湾委員会」の構成団体である「エイディアイ災害研究所」からの情報で、10月24日、台湾嘉義市で「阪神大震災の教訓」を伝えるための自治体職員への研修会が開かれます。
  10月24日、9:00～16:00　台湾省嘉義市会場
  - プログラム：
    基調講演 9:00～12:00、分科会 13:00～15:00、全体会議 15:00～16:00 テーマ：
    阪神大震災被害報告･被災者救援活動･震災復興計画･住宅再建計画･社会生活福祉計画･都市計画･心のケア･心理的課題などに関しての事例発表と意見交換。
  - 参加者：
    被災地各県市行政府代表･警察･消防･社会福祉機関･防災救済専門官･各界名士･マスコミなど250人
  - 主催：
    嘉義市政府･財団法人国川美妙文教基金会･嘉義市工商婦女協会･国際獅子会300D-2区
  - スケジュール：
    22日日本出発。23日現地視察。24日研修会。多文化共生センター訪問。25日市役所表敬訪問。26日台湾政府訪問。帰国。
  - 日本からの参加者：
    - 神戸市　生活再建本部長　金芳 外城雄
      都市計画局計画部長　片瀬 範雄
      住宅局住宅部計画課主査　井垣 昭人
    - 赤十字社　槙島 敏治(日赤医療センター第二外科部長)
    - エイディアイ災害救援研究所　伊永 勉(ガーディアン･エンジェルス台湾復旧プロジェクト代表)
    - ガーディアン･エンジェルス現地駐在員　天満 真次郎･楊 龍幸
- 神戸元気村の副代表、吉村さんが、3度目の台湾入りです。
  ボランティア受け入れ先が南投県埔里の長老教会に決まりました。今現在、調査隊、がれきの中から荷物を出す「宝探し隊」、炊き出し、受付を行っています。
  10/15現在で、72名の在日台湾留学生を現地に送りました。今後も派遣を続ける予定です。

■委員会報告(10月18日)■

台湾地震が発生してから、やっと1カ月が経過しようとしています。この間、KOBEの被災地のみならず、実に多くの団体や個人が救援活動に出かけました。もちろん、今も活動を継続している団体もあれば、現地に駐在員をおいて活動を展開している団体もあります。被災地は、テント村の生活から「仮設住宅の生活」へと移りつつあるようです(南投県埔里鎮信義路に建てた仮設住宅は一部完成。土地の提供は国営企業、台湾糖業公司提供)。一方山間部の激震地には、まだ道路などが復旧しておらず、ヘリコプターや人海戦術で救援活動が続けられています。食料や水は何とか届いているようですが、さまざまな情報が途絶えていることを想像すると、精神的不安は相当なものがあるでしょう。
こんな中で一部学校での授業が再開されているというニュースもありますが、テントでの授業再開ということろもあります。学校に通っていた子ども達のケアは、ある部分こうして授業の再開がもっともいいことかもしれません。一般的には学校に行くと友達がいるからです(台湾教育部は被災地の教育補助対策を提出。中央政府から教育補助対策の支援のために台中･南投の両県の小･中学校を対象に、直接教師を派遣する方針を立てる)。
さての時期の我々委員会の役割は、なんだろうか？
今は、経験知を集め、具体的な支援のあり方を提案することではないでしょうか。先日の台湾地震･緊急救援委員会で、ある出席者が次のような発言をされました。「いま、兵庫県も神戸市もこの5年間の検証作業をしている。台湾では、これから「仮設住宅」という次のステージに移る。このときにKOBEでは、何が必要だったのか？を検証しているはず。このことを台湾の被災者はじめ関係者に伝えることが大事では」と。
いま、私たちがやらなければならないのはまさにこのことでしょう。手法はさまざまにあるでしょう。チラシをつくってテント村に配布するとか、地方行政に行ってロビー活動をするとか、NGOを集め啓発･啓蒙活動をするなど。しかし、復興の主役は被災当事者なのです。復興の課程に、被災当事者が主体的に関わっていくことです。NGOや行政は、そのサポートに徹することができれば経済損失を最小限に抑えることができ、かつ結果的に復興を早めることができると考えられます。従って、当委員会が現地でやることは、現地のNGOや当事者とジョイントし提言･提案活動をすることも大きな役割かと思います。当委員会は、その部分を調整しつつ、いま第2弾の計画を立てています。
委員会のみなさん!「仮設の生活」に必要だったのは何だったのか？どんどん提案を事務局に投げて下さい。整理をして台湾に持っていきたいと思います。

■現地からの情報■

- 行政は「被災者サービスセンター」を被災地域に作る。サービス内容はおもに救済支援。一世帯最高4名に対して毎月15,840元/1人、最高6ヶ月間給付。登録機関は10月6日～12月31日まで。南投県中寮郷は1,320人の申請。全被災地で、10月7日までに20,624人の申請。
- 10月からは被災者の健康保険(医療)、学生保険、労働保険などの支払免除。期間は半年で全壊、半壊、受賞者などの住民対象。

■その他の団体の動き■

- 「百番目のTシャツ」では期間限定で商品の売上の10%をトルコ北西部地震･台湾中部地震の救援活動資金として寄付します。また、同時に「ラブパラシュート」という企画で災害地の支援としてチャリティ商品を販売するという提案がなされました。これは被災地に行けなくても自分たちが今持っているツールを使って後方支援しようというものです。詳しい内容についてはTEL078-576-9671までご連絡下さい。みなさんの温かいご支援お待ちしています。
- 新たに構成団体として「SUPPORT-KOBE長野」が加盟しました。

■委員会報告(10月13日)■

先日行われましたトルコ･台湾の合同委員会において、活発な意見交換が行われました。今回の先遣隊、また神戸元気村、多文化共生センター、神戸YMCAからの報告を受け、今後委員会としてどのように対応していくかを話し合いました。
まず、委員会に加盟している各団体の活動内容について報告します。

- **神戸元気村**
  在日本の台湾留学生を現地の団体「台湾長老教会」を通して被災地に入り、ボランティア活動をするという、支援活動を行っている。今後も随時留学生を派遣して、被災地で活動していく。
- **神戸YMCA**
  日本YMCA同盟を中心に、台湾YMCAを通じて被災児へのケアプログラムの実施や、被災した青少年及びその家族のリハビリテーションをはかるプログラムを提供、法律相談等を行っていく。
- **多文化共生センター**
  台中市内に「外国人地震情報センター」を設置し、台湾に在住の外国人を対象に地震復興に関する情報を供給していく。現在、2～3名のスタッフを現地に派遣し、現地のボランティアとともに活動を12月までを目途に活動する。その後は、必要に応じて活動を継続していく。
- **台湾地震･緊急救援委員会**
  10月1日～5日の日程で現地を視察し、被災地で活動する現地の団体と接触。今の時点では、緊急救援から次のステップへの移行の時期であるため、もう少し、様子を見ていく必要があると判断している。

このような情報交換の中で、委員会としては、
「KOBEの経験を台湾に発信していくことによって、その手法が台湾で活かされるのでは。」
ということで、今までのKOBEでの震災に関する各団体の活動を台湾に伝え、経験を共有していくことが委員会としての役割ではないか、という話になりました。

今後は、台湾で活動する各団体との情報交換を行いながら、具体的な台湾への支援を検討していくことになります。

■その他の団体の動き■

- **エイディアイ災害救援研究所**
  台湾の慈済功徳會と国際獅子會300復合区、台湾大学からの要請で「被災地の心のケア」についての専門家チームを日本から派遣し、経験の提供を行う。主に、子供の心のケアに関するノウハウの提供が中心のようです。
  これに関するお問い合わせは、日本ガーディアンエンジェルス関西本部台湾プロジェクトTEL06-4709-0347まで。

■事務局より(10月8日)■

さて、先遣隊として現地に入っていた滝川康裕さん、佐藤ニナさんと神奈川からオブザーバーとして台湾で合流した植山利昭さんの3名は10月4日に無事帰国し、続いて5日に鈴木隆太と林美智子さんが帰国致しました。
被災各地を視察し、現地で活動する団体の様子や被災者の声、各自治体の対応もみてきました。

■先遣隊の報告■

10月1日に台中市内に入り、2･3･4日と被災現地の状況を視察してきました。2日は南投県の埔里、集集、中寮へ視察に行きました。南投県は、台湾で唯一海に接していない県で、辺りは山に囲まれています。山は地震によって地崩れを起こし、至る所の山肌が裸の山になっていました。地震の大きさを物語っていた。被災者の様子もまた、地震後2週間が経とうとしている頃でもあり、また続く余震による不安もあり、精神的にも肉体的にも疲労が見えました。
3日は、台中県の各被災地を視察しました。ここでは、至る所に3～4mの段差を見ました。それは、地震の衝撃で縦や横に断層がずれてしまっているのです。
また、各地の避難所は、それぞれが建物ではなく、トルコ同様に公園や空き地や学校のグランドにテントを建てて生活をしています。各地のテント村でそれぞれの対応をしているようでした。
4日は、中寮、霧峯に行き、被災地の視察と各地で活動している団体へのヒアリングを行いました。中寮では、避難所のケアを行っていました。また、霧峯では、視察だけでしたが、建物の倒壊の様子など、ひどい状況がうかがえました。

台湾では、宗教団体が中心に被災地域での活動を行っています。活動内容や活動期間はそれぞれ違いますが、それぞれの団体はかなりの数のボランティアを従えて活動をしています。ただ、台湾の団体同士のネットワークがほとんどないというのが現状のようです。

今後、この台湾で、住民がどのように立ち上がって、政府と共に復興の道を歩んでいくのか、見守ると同時に、KOBEの経験を少しでも伝えていけたら、と思います。

委員会の動き

- 新たに構成団体として「震災から学ぶボランティアネットの会」が加盟しました。
- 委員会を9日(土)のPM5:30から神戸YMCAで行います。ぜひ、参加して下さい。

■事務局より(10月4日)■

委員会のみなさまご苦労様です。先遣隊は精力的に被災各地を回り、被害状況や情報収集を行っています。先遣隊の現地レポートがホテルなどからFAXできず、やっと今日入った2日と3日のレポートをご報告します。

- **南投県埔里市**
  町並みはかなり崩れており、家の壁はトルコ同様レンガの家が多い。学校のグランドを中心にテント村が展開されている。その中のひとつ埔里市内小学校を訪問しました。ここでは宗派を越えて集まっている「中華基督教救助協会」という団体が活動していました。活動内容は物資の配給、心のケアをアンケートに基づいて行っている。埔里市内の3ヶ所のテント村で活動をしている。地震のショックで話せない子ども、夜眠れない人、突然泣き出す人などが多く、精神科医が診察に来ている。障害者はテントではなく病院に入るケースが多いようである。スタッフは1ヶ月交替で活動している、という状況のようでした。本部からの話では「これからは心のケアに入っていく」ということだが、支援者側もかなりのハードワークのため疲労が激しい様子だったようです。
  また、テント村の被災者は「政府の対応は多岐に渡っている」「食料は充分」「家族も家も無事だが余震が不安なのでテントに避難している」「KOBEの経験を台湾で生かせれば」「台湾政府の危機管理ができていない」などの声が聞かれました。住民は「いつまでこの生活が続くのか」と不安な様子だったようです。政府は全壊20万元、半壊10万元を支給することになっているが判定の基準がないため議論になっているようです。
  埔里市の災害対策本部で情報収集を行いました。埔里市内では211名の死亡が確認され、約7,600世帯が避難している。また、現在100近い団体が活動している。テント村では常任委員を作ってテント村の管理･運営を行い、コミュニティづくりをしている。仮設の建設も始まっており、今191世帯の希望を受けている(希望者の数に合わせて建設していく)。今後は心のケアが必要となってくるということと他の団体との連携も検討中ということでした。
- **集集市**
  ほとんどの人がテント生活をしている。あまり団体が活動している様子はなく、地域住民が炊き出しをしている。近くのお寺では追悼のためお祈りをしている人が多くいた。このテント村の近くの団地が50～100戸ほど建てられる予定。
- **中寮市**
  法華慈善会という団体が本部をここ中寮に置き被災各地で重機を使ったインフラ整備などの緊急救援を行っている。4年前に立ち上げ、災害のケアや事故･病気に対するケア活動などを行っている。1日70～80名のボランティアが活動にあたり、ボランティアのための炊き出しも行っている。しかし、他団体との連携はしていないようである。
  テント村では中華基督教救助協会と仏教系の団体が1つのテント村に入っている。しかし、ここでも双方で連携しながら活動している様子はないよう。
- **東勢市**
  この地域は川沿いに位置し、台中市からだと橋を渡らなければならないが、あちこちで橋が寸断されているため、移動に時間がかかる。
  住民の話では、「家を建て替えるのに3年～5年かかる。それにお金もない。早くこの生活から出たい」「中学3年の子どもがいるが、勉強もできない状態」「電気も通信も不通だったため、最初この地域はほとんど知られていなかった」という声が聞かれた。

というような内容です。

■委員会の動き■

- 新たに構成団体に「新潟仏教NGO」と後援団体に「全日本仏教婦人連盟」が加盟しました。
- 「被災者市民フォーラム」と「とちぎ情報ボランティアネットワーク」が街頭募金を行いました。

■事務局より(10月2日)■

震災後12日目を迎え被災地では余震が続き、被災者は不安な日々を過ごしています。死者2,105人、負傷者8,713人、行方不明者141人(9/28現在AFPニュースより)となっています。
委員会の第1次先遣隊の4名は、10月1日に日本を発ち、ほぼ予定通り台湾の現地に入りました。現地時間PM2:10台北に到着、夕方台中入りし、早速「台中YMCA」で情報収集を行いました。
その報告は以下のようなものです。

- 95年5月頃「台中YMCA」のスタッフは神戸でのボランティア活動経験し、それが今回の台湾地震において支援活動のいい材料となっている。今後の支援プログラムについては緊急救援時以降のケ アが必要だと感じている。
- 今回の地震では、南投県集集を中心に被害が出ているが、台中市内はビルが3～4つ倒壊した程度で大きな被害は出ていないが、多くのビルにヒビが入っている。
- 外でテント生活をしている人々は、家はあるが不安で外に避難している状態。
- 台中市では、外国人労働者が多い。また、大きなテント村が2つある。ほとんどの人が不安で外に避難している。市長が空いている公営住宅を一時的な避難所として提供したが、市内から離れていて不便なので、被災者はあまり行きたがらないようである。
- 政府は仮設のトイレを50軒に1基の割合で建設する予定。仏教徒の会は1軒に1基のトイレを建設する予定。
- 義援金は、死亡者一人につき50万台湾エン払うことを決めているが、全員亡くなっていたり、子どもだけ残って代理人が立てられず、難航している模様。
- 住民は政府の対応の遅さに不満を感じている。という内容です。今後、先遣隊は他の地域の被災者や団体からの情報を収集し、全体の状況把握や援助プログラムやカウンターパートとなる団体の調査を続けます。

■各団体の動き■

- 「日本ガーディアンエンジェルス」は台中市と台北市の2ヶ所に拠点を設け支援活動にあたります。

■事務局より(9月29日)■

台湾の被災現地は、被災から1週間が過ぎ、死者2,096名、負傷者8,713名、行方不明162名という、被害実体が浮き上がってきています。また、震源に近い台中、南投両県ではなおも停電が続いているという情報も入ってきており、15万人が避難生活を余儀なくされている、という状況です。
余震もまだ続いており、今後も引き続き注意が必要です。

■先遣隊派遣■

委員会では、10月1日から4日の4日間、先遣隊を台湾に派遣いたします。
スタッフは、トルコ地震の際に先遣隊として派遣した鈴木隆太(被災地NGO協働センター)、滝川裕康(震災から学ぶボランティアネットの会)、通訳として林美智子、佐藤ニナの4名です。10月1日に台中入りし、その後台中を拠点として被災現地の状況、現地の団体へのヒアリング等を行う予定です。

■各団体の動き■

- 「震災から学ぶボランティアネットの会」が9/30、10/1と名古屋で街頭募金活動を行います。
- コープこうべは9月23日より、全店舗に台湾のための募金箱を設置して、募金活動を行っております。
- エイディアイ災害救援研究所は、被災現地に入り団体等の情報収集を行い、30日に帰国予定です。
- 被災地NGO協働センターのホームページに台湾地震に関する情報を載せておりますので、そちらもご覧ください。
- 神戸元気村は、今現在スタッフを現地に派遣して、留学生の帰国支援を行っております。

■事務局より(9月27日)■

台湾の地震発生から5日が経とうとしています。今現在は懸命の救出作業が進んでいますが、未だに発見されていない方々も多数いると思われます。
また、130時間ぶりに瓦礫から救出された方もいますが、一方で続いている大きな余震により被害が出ております。
さて、現地に入っている団体からの動きがありましたので、いくつか紹介させていただきます。

- 多文化共生センター現地の視察を行うとともに、現地で被災した外国人のための情報提供を行うための「外国人地震情報センター」を開設することを検討している。
- エイディアイ災害救援研究所26日から30日の日程で、日本ガーディアン･エンジェルスとともに現地入りし、ボランティアセンターの設立支援や、日本のNGOと連携できるカウンターパートを探すことなどを行う予定。
- 名古屋の「震災から学ぶボランティアネットの会」が、23日、24日の二日間にわたり街頭募金を行い、台風18号が接近し強風の中、約70,000円の募金を集めた。
- 神戸元気村が27日より日本在住の台湾人留学生とともに現地入りをし、留学生の支援を行う。

以上のように、各団体が現地に入り、被災現地の状況を視察しております。なお、委員会から10月1日より先遣隊を現地に派遣いたします。現地では、状況把握とともに、現地の団体･被災者･政府等と情報交換しながら、中･長期支援についての情報を収集してくる予定です。

■事務局より(9月22日)■

- 台湾大震災の死傷者数、時を刻む毎に増えています。報道によると、22日現在、死者2003人、負傷者5269人、行方不明者2826人とふくれ上がっています。南投県では590人、台中県では858人の、犠牲者を出しましたが、南投県の2ヶ所の病院では、収容しきれず、遺体が病院の外に放置されている状況です。家を失った被災者は、公民館や学校の体育館に避難し、不安な夜をおくっています。台北東部のホテル崩壊現場では、まだ60人程度の人が、ガレキの下で救出をまっています。
- 560万戸が停電。台湾電力によると、完全復旧まで3日はかかるそうです。また、台湾経済全体の損失額は、3,400億に上がりました。経済復興には、約1年を要するそうです。
- 先日おきたトルコ北西部地震では約200人を救出したという、トルコの市民グループ「AKUT」が捜索･救出チームを台湾へ派遣することを決定し、21日夜第一陣が出発したという情報が入ってきています。

委員会としては、今後の支援のため現地の情報収集を中心に、先遣隊の4名を派遣することになりました。先遣隊の報告を受けて、中･長期的な支援を検討していきます。
関係者のみなさん、いろんな情報を収集していると思いますが、事務局にも情報を提供して下さい。お願いいたします。

■事務局より(9月22日)■

昨日(9月21日)午前1時47分頃(日本時間午前2時47分)、台湾中西部にある南投県を震源とするM7.6の地震が発生しました。この地震による被害は、22日の朝日新聞朝刊によりますと、死者1,674名、負傷者3,924名、行方不明2,869名(21日22時現在)ということです。前日のニュースでは3万棟の倒壊の被害が出ているという報道がありました。夜になっても停電が続いており、21日19時現在500万世帯(台湾全体の半数)が停電しています。
日本政府の対応として、70名を緊急援助隊として現地に派遣することを決めました。

- 委員会構成団体の神戸華僑総会･林同春さんが、今現在開始している募金活動について、毎日新聞にこんなコメントをされていました。「困った時に中国本土･台湾の区別はない。阪神大震災の時に助けられた我々として、まず出来ることから始めた。」
- FMわいわいの放送を聞いて、在日の外国人の方が、「今は何もできないけれど、頑張ってください」と事務局にエールを送ってくれました。

関係者のみなさん、いろんな情報を収集していると思いますが、事務局にも情報を提供して下さい。お願いいたします。

■事務局より(9月21日)■

今日午前1時47分頃(日本時間午前2時47分)、台湾中西部にある南投県を震源とするM7.6の地震が発生しました。この地震による被害は、21日午後1時00分のNHKのニュースによりますと、死者637名、負傷者2,642名、行方不明1,462名、3万棟の倒壊の被害が出ているという報道がありました。余震が1,000回以上続いており、650万世帯が停電しています。また、南投県において、酒造工場が地震により爆発、炎上しているという報道も入ってきています。
日本政府の対応として、先遣隊として6名を派遣するとともに、日赤から被害調査2名、医師･看護婦ら4名を午後2時の便で出発します。JICAは国交がないため、今現在対応を検討しているそうです。

21日午後0時に台湾地震救援のための「台湾地震･緊急救援委員会」(委員長:草地賢一)が立ち上がりました。今現在はテレビ･インターネット等による情報収集を行っております。新たな情報が入り次第お伝えいたします。
＜関係団体活動状況＞

- 神戸華僑総会が現地の情報収集とともに、募金活動を開始しました。
- 神戸YMCAは東京の「日本YMCA同盟」を中心に、姉妹提携を結んでいる台湾各地のYMCAと連絡を取り、情報収集にあたっています。

関係者のみなさん、いろんな情報を収集していると思いますが、事務局にも情報を提供して下さい。お願いいたします。

現在の状況へ

連絡先 阪神大震災地元NGO救援連絡会議:ngo@pure.ne.jp
兵庫県神戸市兵庫区中道通2-1-10 被災地NGO協働センター気付 〒652-0801
TEL:078-574-0701 FAX:078-574-0702